

(総務部)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名																																																						
<p>1 安心で希望に満ちた暮らしの創造 【施策2】安全安心で暮らし学べる生活環境づくり 施策2 - 安心して学業に取り組める教育環境の充実・確保</p>	4,238,697	1,870,217	<p>1 県立大学災害復旧事業 県立大学が実施した被災施設の復旧、研究用精密機器の修理・購入、教育機材・消耗品の購入等に対して助成した。</p> <p>・主要実績</p> <table border="1" data-bbox="936 523 1478 630"> <tr> <td>被災施設の復旧</td> <td>9件</td> <td>12,061千円</td> </tr> <tr> <td>研究用精密機器の修理・購入</td> <td>44件</td> <td>34,476千円</td> </tr> <tr> <td>教育機材・消耗品の購入等</td> <td>201件</td> <td>22,648千円</td> </tr> </table> <p>2 公立大学法人支援事業のうち被災学生の授業料減免分 県立大学が、被害の程度に応じて行った、授業料減免、検定料減免及び入学金減免による収入の減少分に対して助成した。</p> <p>・減免実績</p> <table border="1" data-bbox="936 778 1765 885"> <tr> <td>授業料減免</td> <td>全額免除</td> <td>37人</td> <td>19,825千円</td> <td>半額免除</td> <td>88人</td> <td>23,575千円</td> </tr> <tr> <td>検定料減免</td> <td>全額免除のみ</td> <td>24人</td> <td>421千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>入学金減免</td> <td>全額免除</td> <td>9人</td> <td>1,863千円</td> <td>半額免除</td> <td>26人</td> <td>2,691千円</td> </tr> </table> <p>3 私立学校施設災害復旧事業 幼児・生徒の学習環境を早期に復旧できるよう、私立学校が行う施設災害復旧工事等に対して助成した。 その結果、当該事業の対象となる、被災した幼稚園、幼保連携型認定こども園、中学・高等学校、専修・各種学校89校のうち、約37%にあたる33校が復旧工事を完了した。</p> <p>4 被災生徒授業料等減免補助事業 熊本地震により経済的に就園・就学が困難となった幼児・生徒を支援するため、授業料等を減免する私立学校に対して助成した。</p> <p>・補助実績</p> <table border="1" data-bbox="936 1209 1697 1426"> <thead> <tr> <th>学種別</th> <th>補助校数</th> <th>対象者数(人)</th> <th>補助額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>幼稚園</td> <td>31</td> <td>398</td> <td>22,268</td> </tr> <tr> <td>中学校</td> <td>8</td> <td>70</td> <td>19,812</td> </tr> <tr> <td>高等学校</td> <td>19</td> <td>952</td> <td>138,897</td> </tr> <tr> <td>専修・各種</td> <td>15</td> <td>138</td> <td>47,780</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>73</td> <td>1,558</td> <td>228,757</td> </tr> </tbody> </table>	被災施設の復旧	9件	12,061千円	研究用精密機器の修理・購入	44件	34,476千円	教育機材・消耗品の購入等	201件	22,648千円	授業料減免	全額免除	37人	19,825千円	半額免除	88人	23,575千円	検定料減免	全額免除のみ	24人	421千円				入学金減免	全額免除	9人	1,863千円	半額免除	26人	2,691千円	学種別	補助校数	対象者数(人)	補助額(千円)	幼稚園	31	398	22,268	中学校	8	70	19,812	高等学校	19	952	138,897	専修・各種	15	138	47,780	計	73	1,558	228,757	<p>大学施設災害復旧費のうち P415</p> <p>大学費のうち P385</p> <p>教育施設災害復旧費のうち P414～P415</p> <p>私学振興費のうち P368～P370</p>
被災施設の復旧	9件	12,061千円																																																								
研究用精密機器の修理・購入	44件	34,476千円																																																								
教育機材・消耗品の購入等	201件	22,648千円																																																								
授業料減免	全額免除	37人	19,825千円	半額免除	88人	23,575千円																																																				
検定料減免	全額免除のみ	24人	421千円																																																							
入学金減免	全額免除	9人	1,863千円	半額免除	26人	2,691千円																																																				
学種別	補助校数	対象者数(人)	補助額(千円)																																																							
幼稚園	31	398	22,268																																																							
中学校	8	70	19,812																																																							
高等学校	19	952	138,897																																																							
専修・各種	15	138	47,780																																																							
計	73	1,558	228,757																																																							

(総務部)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
(施策2 - 安心して学業に取り組める教育環境の充実・確保)			<p>5 私立学校施設安全ストック形成促進事業            学校法人が行う私立学校施設の耐震診断、耐震補強、耐震改築等に対する県単独補助を行い、耐震化を促進。平成28年度は、平成26、27年度繰越分も含め、耐震診断2棟、耐震補強3棟、耐震改築4棟に対し、補助金を交付した。            なお、熊本地震の影響等により、平成28年度に交付決定した耐震診断1棟、耐震改築1棟及び平成27年度に交付決定した耐震改築3棟について、平成29年度に繰越の上、補助することとした。            ・耐震化率 平成28年4月1日現在 82.7% (確定値)</p> <p>6 被災幼児就園支援事業            熊本地震により被災し、幼稚園等への就園支援が必要となった世帯の幼児で、新たに市町村の就園奨励事業の対象となった幼児及び熊本地震により所得階層区分が変更となった世帯の幼児に対して、必要な就学支援等を行った市町村を支援した。            ・対象市町村 7市町村、対象者数 170人、補助実績額 6,876千円</p> <p>7 私学スクールソーシャルワーカー事業            不登校やいじめなど生徒が抱える様々な課題の解決や予防に取り組むため、スクールソーシャルワーカーを私立学校に派遣。県内私立中学・高等学校26校の127名に対し支援を行った。</p> <p>8 私学特別支援相談員派遣事業            私立中学・高等学校に対して「私学特別支援相談員」を派遣し、発達障がいのある生徒に関して、教職員への研修や学校への助言を実施した。            電話・メールによる相談件数 342件、学校訪問による相談件数 411件</p>	<p>私学振興費のうち P368～P370</p> <p>私学振興費のうち P368～P370</p> <p>私学振興費のうち P368～P370</p> <p>私学振興費のうち P368～P370</p>
<p>2 未来へつなぐ資産の創造            【施策5】地域の特性を活かした拠点・まち観光づくり            施策5 - 広域防災拠点機能の更なる充実・強化</p>	2,030,800	0	<p>1 防災消防ヘリコプター機体更新            防災消防ヘリコプターの機体の更新及びヘリサットシステムの整備について、価格、性能、ランニングコスト、安定運航(サポート体制)等を総合的に勘案する「総合評価方式」による一般競争入札を実施し、機種を決定。平成28年12月に機体納入契約を締結した。            ・契約額：1,846,800千円            ・納期：平成30年2月末(平成30年4月からの運用開始を予定)</p>	<p>防災総務費のうち P153</p>

(総務部)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
<p>4 世界とつながる新たな熊本の創造 【施策13】世界と熊本をつなぐヒト・モノの流れの創出 施策13 - 世界とつながる国際人材の育成・活躍支援</p>	18,410	16,781	<p>1 熊本時習館海外チャレンジ推進事業 (1) 熊本時習館海外チャレンジ塾 グローバルな人材を育成するため、「海外チャレンジ塾」を実施し、中高生の海外大学進学や留学を総合的に支援。英語力向上のための講座や海外進学等説明会(2回)、教職員対象研修会(2回)、相談助言等を実施した。 (2) 熊本時習館海外大学進学支援事業 米国モンタナ州の大学に奨学生を推薦する制度で1名を推薦した。</p>	私学振興費のうち P368～P370
<p>5 川辺川ダム問題・水俣病問題・TPPへの対応及び適切な行財政運営 (4) 適切な行財政運営</p>			<p>1 行財政体制の確保について (1) 復旧・復興に向けた体制整備 平成28年度中の主な組織改正 ・ 応急仮設住宅の整備やみなし仮設住宅の確保など、被災者の住まい対策の加速化を図るため、「すまい対策室」を設置した。 ・ 災害廃棄物の広域処理及び公費解体等に係る市町村支援などを専門的、一体的に行うため、「災害廃棄物処理支援室」を設置した。 平成29年度の主な組織改正 ・ 知事公室の機能強化のため、複数のグループを新設した。(くまモングループ等) ・ 震災関連業務に対応するため、本庁に「熊本地震検証室」、「地域支え合い支援室」及び「企業復興支援室」を新設した。 ・ 熊本都市圏東部地域における復旧・復興事業を加速化していくため、県央広域本部土木部の組織体制を拡充した。 (2) 復旧・復興に必要な人員の確保 ・ 復旧・復興業務に必要な専門性や経験を持ち、即戦力となる職員について、他都道府県へ派遣を要請するとともに、全庁的な人員不足に対応するため、任期付職員を採用した。 (他県派遣職員の受け入れ状況) 教育委員会分含む 平成29年3月31日時点派遣者数 109人、平成29年4月1日時点派遣者数 114人 (任期付職員の採用状況) 平成29年4月採用 事務：38人 技術：37人 (3) 震災業務へ対応するための通常事業の見直し ・ 熊本地震の発生以降、震災からの復旧・復興に向けた業務に最優先に取り組むため、通常業務の縮小、休止等を行うよう、数次にわたり周知徹底を図った。</p>	

(総務部)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
(4) 適切な行財政運営)			<p>(4) 県有財産の効率的活用 平成25年3月に策定した「経営戦略的視点に立った県有財産の総合的な管理に関する基本方針（平成29年3月改訂）」に基づき、県有施設の集約化や転用といった利用調整の一環として、阿蘇総合庁舎に保健所機能を一部移転するとともに、外部委託による未利用財産の売却を進めた。</p> <p>また、電力一括調達の対象施設を拡大するとともに、県有施設の余剰スペースを有効活用できるよう行政財産貸付基準の策定等を行った。</p> <p>2 財政運営について</p> <p>(1) 平成28年度においては、熊本地震からの速やかな復旧・復興を図るため、14回にわたり補正予算を編成し、最終的には県政史上最大となる1兆3,190億円（うち熊本地震関連予算：5,323億円）となった。</p> <p>一方、本県からの要望等を踏まえ、国においては、第1次補正予算から第3次補正予算までの対応で、グループ補助金などの補助制度の創設や、補助対象の拡大、補助率の嵩上げ、交付税措置や災害対策債の適用など、様々な地方負担の軽減策が図られた。</p> <p>また、県独自の取組みとしても、予算編成過程におけるシーリングの設定や既存事業見直しなどにより、徹底した財源確保を図った。</p> <p>(2) 通常債残高の減少：熊本地震関連分の県債残高が、平成28年度末に247億円となった一方、通常債残高は、平成27年度末の9,155億円から179億円減少し、平成28年度末は8,976億円となった。</p> <p>通常債とは、熊本地震に係る災害復旧関連事業等を除き、公共事業等の財源として発行する地方債のことを指す。地方交付税の代替措置として発行する臨時財政対策債、減収補てん債（交付税措置のある75%に限る）等は含まない。</p> <p>(3) 財政調整用4基金残高：平成28年熊本地震に対応するため、平成28年度6月補正予算編成後に、財政調整用4基金はゼロとなったものの、国の支援や県独自の財源確保の取組みにより、平成29年度当初予算においては、蒲島県政2期目のスタート時点と同規模程度となる84億円を確保した。</p>	
6 その他 (3) 被災地の復旧・復興など、地域が抱える課題の解決に向けた取組み	70,000	52,478	<p>1 広域本部・地域振興局政策調整事業 各広域本部・地域振興局において、「熊本復旧・復興4カ年戦略」に沿う事業を実施するとともに、地域が抱える課題の解決に向け迅速・機動的に取り組んだ。</p> <p>(1) 広域本部政策調整事業（13事業、16,433千円）</p>	地域振興局費のうち P132～P133

(総務部)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
<p>(3) 被災地の復旧・復興など、地域が抱える課題の解決に向けた取組み)</p>			<p>(主な事業)</p> <p>石垣等小規模法面崩壊復旧支援事業(県央：4,582千円)</p> <p>熊本地震等の災害復旧事業の対象とならない小規模法面崩壊について、農家の自己修復を支援するため、昔から実施されている石積みの方法を調査のうえ、マニュアルを作成した。</p> <p>地方創生実現若者定着プロジェクト・県北地域企業ガイダンス事業(県北：4,283千円)</p> <p>生徒・保護者等の企業に対する理解を深め若者の地元(県北地域)への雇用定着を図るため、県北地域で広域連携して企業ガイダンスを開催した。</p> <p>県南地域におけるインバウンド受入体制整備事業(県南：1,129千円)</p> <p>クルーズ船をはじめ、地域を周遊する外国人観光客の満足度を高め、その数を維持・増加させるため、県南地域で連携し受入体制を整備するとともに、旅行会社等への観光PRを行った。</p> <p>あまくさ晩柑を活用した6次産業化促進事業(天草：1,111千円)</p> <p>実動的な流通システムの実現と消費拡大を目指すとともに、観光資源として県内全域へのPRを図るため、あまくさ晩柑の加工品を素材とした商品販売フェアを開催した。</p> <p>(2) 地域振興局政策調整事業(53事業、36,046千円)</p> <p>(主な事業)</p> <p>くまもと宇城周遊マップ改訂事業(宇城：927千円)</p> <p>観光+食・物産購入という回遊の促進を図るため、「くまもと宇城周遊マップ」に三角西港世界遺産登録及び新設施設の反映、食・物産の情報の充実等の改訂を行った。</p> <p>シェフから学ぶクッキングセミナー～おいしく食べて高血糖予防～(上益城：469千円)</p> <p>地域住民に高血糖予防生活を浸透させるため、高血糖予防のためのセミナー(基礎講座、ブルーサークルメニュー(低カロリー食)クッキング講座、栄養講話等)を実施した。</p> <p>福岡向け県北地域広域観光プロモーション事業(菊池：1,793千円)</p> <p>観光客の増加を図るため、関係自治体等と連携し、福岡の情報誌とのタイアップにより、誌面掲載、イベント出展、キャンペーン等の総合的なプロモーションを展開した。</p> <p>移住定住加速化に向けた県北の拠点化プロジェクト(玉名：4,046千円)</p> <p>荒尾・玉名地域の交通拠点性を活かした移住定住者の拡大を図るため、関係市町と玉名地域振興局による推進組織を立ち上げ、支援制度等の研究を行うとともに、PR動画を作成した。</p>	

(総務部)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
(3) 被災地の復旧・復興など、地域が抱える課題の解決に向けた取組み)			<p>山鹿灯籠踊りで健康づくりプロジェクト(鹿本：796千円) 健康運動の普及啓発を行い健康寿命の延伸を図るため、鹿本地域の住民になじみの「よへほ節」を活用した、筋トレを中心としたエクササイズプログラムの開発を行った。</p> <p>阿蘇観光復興キャンペーン事業(阿蘇：2,471千円) 熊本地震からの観光復興を図るため、阿蘇観光の最大市場である福岡を中心に阿蘇地域が連携して情報を発信するとともに、地域内の周遊を促進するキャンペーンを実施した。</p> <p>くまもと県南フードバレー・ムービーコンテスト実施事業(八代：964千円) 県南地域の食の魅力を発信するため、PR動画をコンテスト形式で広く募集し、コンテストを通して食の魅力を感じてもらうとともに、作品を活用して食の魅力をPRした。</p> <p>エコパーク水俣を活用したスポーツ合宿モニターツアー等事業(芦北：990千円) 新たな旅行需要を喚起するため、スポーツ合宿モニターツアー及びレシビ開発を行い、地域の温泉や食材等の魅力を活かしたスポーツツーリズムの可能性の検討を行った。</p> <p>人吉球磨地域観光PR動画作成事業(球磨：1,468千円) 人吉球磨地域の認知度向上を図るため、地域資源の中から、ツクシイバラ、アウトドアスポーツ、日本遺産の3テーマに絞り、一体的なPR動画を作成した。</p> <p>天草五橋開通50周年記念事業「ギネス世界記録チャレンジ」(天草：1,057千円) 「天草五橋 Hand in Hand」で、ギネス世界記録へのチャレンジを実施し、世界記録を達成。イベント自体の注目度とともに、記録達成により県内外に「天草」をPRした。</p>	
(4) 県と市町村との連携による復旧・復興など地方創生の推進	9,128	7,199	<p>1 地方創生市町村支援事業 地方創生の推進や熊本県全体の創造的復興につなげるため、県独自に本庁及び各広域本部に配置した「熊本版地方創生コンシェルジュ」が中心となり、市町村を訪問し、現状や課題に応じた助言を行うなどきめ細かい支援に取り組んだ結果、地方創生拠点整備交付金については、全国5位の交付額となった。</p>	自治振興費のうち P144～P145
(5) 平成28年熊本地震における被災市町村の行政機能の確保	32,630	24,899	<p>1 被災市町村行政機能確保支援事業</p> <p>(1) 行政機能確保の支援 被災市町村の行政機能確保による速やかな復旧・復興に向け、県職員をはじめ県内市町村職員や九州・山口9県災害時応援協定等による県外自治体等からの応援職員の派遣により、避難所の運営や罹災証明書の発行、災害復旧事業への対応などを支援した。</p> <p>(2) 中長期派遣職員の確保 復旧・復興事業の本格化に伴い必要となる技術職員等について、国や知事会等の協力を得て、全国の自治体に派遣要請を行った。</p>	自治振興費のうち P144～P145

(総務部)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名															
(6) 被災自治体における平成28年熊本地震からの早期の復興	3,253,000	232,844	<p>1 平成28年熊本地震復興基金交付金事業 「復旧・復興の3原則」の下、平成28年熊本地震からの早期の復興を図るため、市町村に対して平成28年熊本地震復興基金交付金を交付した。</p> <p>平成28年度交付金実績</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 5%;">1</td> <td style="width: 75%;">被災者の生活支援</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">18,255千円</td> </tr> <tr> <td>2</td> <td>被災宅地の復旧支援</td> <td style="text-align: right;">13,024千円</td> </tr> <tr> <td>3</td> <td>防災・安全対策</td> <td style="text-align: right;">0千円</td> </tr> <tr> <td>4</td> <td>公共施設等の復旧支援</td> <td style="text-align: right;">154,944千円</td> </tr> <tr> <td>5</td> <td>地域コミュニティ施設の復旧支援</td> <td style="text-align: right;">46,621千円</td> </tr> </table>	1	被災者の生活支援	18,255千円	2	被災宅地の復旧支援	13,024千円	3	防災・安全対策	0千円	4	公共施設等の復旧支援	154,944千円	5	地域コミュニティ施設の復旧支援	46,621千円	<p>自治復興費のうち P144～P145</p>
1	被災者の生活支援	18,255千円																	
2	被災宅地の復旧支援	13,024千円																	
3	防災・安全対策	0千円																	
4	公共施設等の復旧支援	154,944千円																	
5	地域コミュニティ施設の復旧支援	46,621千円																	